

## 平成17年2月期

## 中間決算短信(連結)

平成16年10月19日

上場会社名 株式会社 京進

上場取引所 大

コード番号 4735

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.kyoshin.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 立木貞昭

問合せ先責任者 役職名 経営企画部部长 氏名 樽井みどり TEL (075) 365-1500 (代)

決算取締役会開催日 平成16年10月19日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成16年8月中間期の連結業績(平成16年3月1日～平成16年8月31日)

## (1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年8月中間期	4,588	17.3	244	190.6	229	261.5
15年8月中間期	3,911	13.8	84	△55.4	63	△62.9
16年2月期	8,400		643		605	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年8月中間期	118	—	28	68	28	40
15年8月中間期	△15	—	△3	88	—	—
16年2月期	261		61	52	61	08

(注) ①持分法投資損益 16年8月中間期 △1百万円 15年8月中間期 △7百万円 16年2月期 △10百万円

②期中平均株式数(連結) 16年8月中間期 4,131,356株 15年8月中間期 4,077,310株 16年2月期 4,084,366株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

## (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年8月中間期	6,469		2,261		35.0	545	59	
15年8月中間期	6,161		1,888		30.6	462	23	
16年2月期	6,413		2,179		34.0	527	34	

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年8月中間期 4,145,800株 15年8月中間期 4,085,800株 16年2月期 4,113,800株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年8月中間期	△26		△292		△159		505	
15年8月中間期	△38		△119		449		754	
16年2月期	791		△430		157		984	

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

## 2. 平成17年2月期の連結業績予想(平成16年3月1日～平成17年2月28日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	9,750		780		428	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 100円82銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

# 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社。以下同様。）は、当社（株式会社京進）、子会社2社及び関連会社2社により構成されており、小中高生を対象とした学習指導を主たる業務としております。

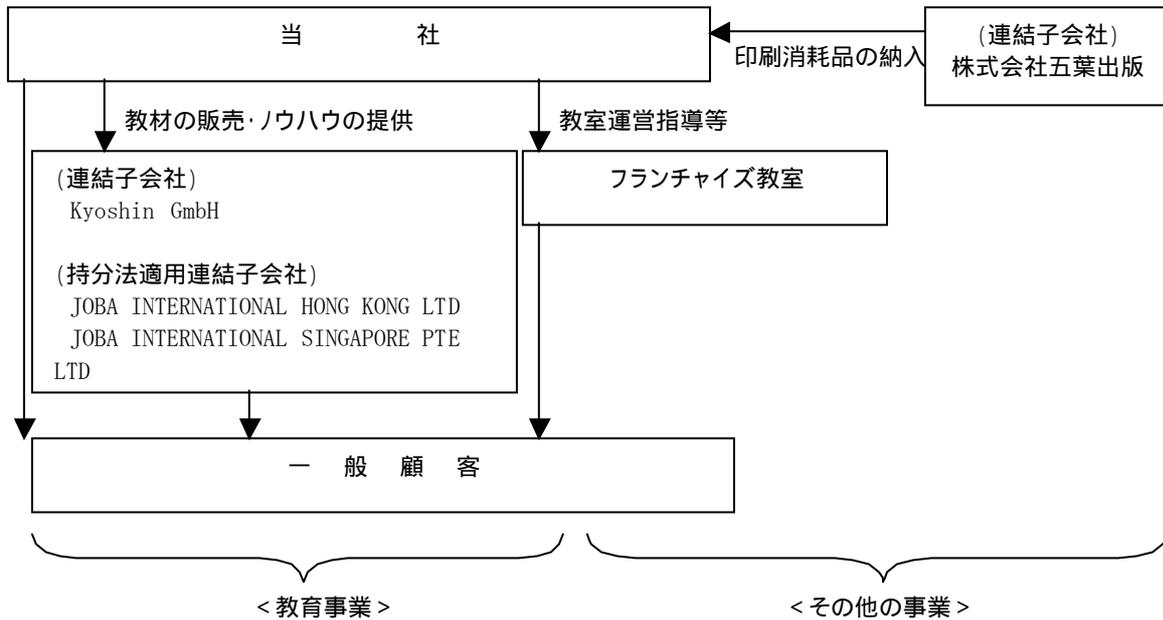
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) 教育事業……当社では、幼児・小中高生を対象とした学習塾、個別指導教室、英会話教室の運営及び家庭教師派遣事業を行っております。  
関係会社では在外の小中学生を対象とした学習塾を運営しております。

事業部門	主要事業内容
小中部	小学1年生～中学3年生の学習・進学指導、英会話指導。講習会の実施。テストの実施。
高校部	高校1年生～高校3年生の学習・進学指導。講習会の実施。テストの実施。
個別指導部	小学1年生～高校3年生までの個別学習・進学指導。
その他	小学1年生～高校3年生の学習のための家庭教師派遣。 幼児～成人を対象とした英会話指導。

- (2) その他の事業…個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズ教室における教室開設指導や運営指導を行っております。また、子会社株式会社五葉出版においては、当社で使用をする印刷消耗品の代理業務を主に行っております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



(注) 持分法適用関連会社2社は、いずれも平成14年7月1日付で業務提携をしたアイウエアグループに属しております。なお、アイウエアグループは、教育情報サービス事業の他、海外9ヶ所、国内12ヶ所で学習塾を展開しております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、以下の組織価値観を全員で共有し、教育サービスの提供に当たっております。

経営理念：私たちは、日本と世界の教育・文化の向上、社会の進歩に貢献します。

社是：絶えざる革新

経営目標：教育で世界一を目指します

三つの原則：1. 私たちは、ひとりひとりを大切にします

2. 私たちは、高い志で仕事を通じて成長します

3. 私たちは、感動づくりを常に心がけます

教育理念：学力の向上と人材の育成

自立と貢献のできる人材の育成

国際化社会で活躍できる人材の育成

教育を取り巻く環境が大きく変化し、社会的にも問題視されている中、当社グループといたしましては、教育を通じて社会に貢献すべく尽力してまいりたいと思っております。また、顧客の教育ニーズがますます多様化しておりますので、三つの原則に則り、顧客とのコミュニケーションをより緊密にし、ニーズに合った教育サービスを提供するとともに、教務内容の充実、指導する人材の育成に注力したいと思います。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループでは、株主の皆様への利益還元を増大させることを重要政策として位置付けております。事業の拡大と、財務体質の強化を勘案して、配当水準の向上に努める方針であります。また内部留保につきましては、今後の新設開校、既存校のリニューアル等の資金に活用し、業績の向上に努める所存であります。

### (3) 目標とする経営指標

当社グループでは、将来的な成長戦略として、積極的な新設開校を行っております。したがって、最優先している経営目標は、各一校一校の生徒数集客と収益の向上であり、経営指標として、生徒数・売上高・営業利益の既存校伸び率及び新設校数値を重視しております。通って頂いている顧客（生徒・保護者）や社会から評価をいただくため、定期的に行っているアンケートによる満足度の向上、学力の向上という視点からの生徒別成績推移の向上、合格者数の増大に努めております。また、株主重視の観点からは、株主資本利益率（ROE）の維持・向上も意識した財務体質の改善・強化を進めてまいります。具体的には、全校が時間当たり採算性を向上させるシステムを導入し、全社員で取り組んでおります。

### (4) 中長期的な経営戦略

#### ① 経営品質の向上

当社グループでは、従来より顧客満足を最重視し、個別面談・授業アンケート・保護者アンケートなどさまざまな施策を行ってまいりました。現在、世界的な経営革新のデファクト・スタンダードと言われる米国「マルコムボルドリッジ国家品質賞（MB賞）」の日本バージョンである「経営品質プログラム」に取り組み、業種・業界を超えた経営品質の向上に取り組んでおります。現在及び将来的な顧客ニーズにも対応できるよう、授業などの基幹サービス、授業外サービスの改善とさらなる強化のための仕組み作りにも全職員参画で取り組んでおります。顧客や第一線社員のリアルタイムな声を経営改善に活かすべく、組織横断的なプロジェクト活動も活発に行っております。自己評価と第三者の評価で、経営の成熟度を高めるように務めております。

#### ② 教務品質の向上

当社グループでは、授業の質の向上のため、各種研修の充実、独自教務ノウハウの強化を進めてまいりました。今後も競争力維持のためには、「学力の向上」「合格の実現」を図る当社のコア・コンピタンスの強化が不可欠であります。中期経営方針の中でも重点指針と位置付け、教務品質の向上のために経営資源の重点投資をしております。研修体系の見直しのほか、ITを活用したスキルアップシステムも進めております。授業のセルフアセスメント（自己診断）と他者評価を全校で実施し、各自の授業スキルの向上を図っております。今後も、「教育で世界一を目指す」という経営目標の実現のために、最高の教育サービスを模索してまいります。

### ③多様化する教育ニーズへの対応

一世帯当たりの子どもの数の減少による個別ニーズの高まりや、社会環境の変化により、教育ニーズはますます多様化しております。当社グループでは、全部門において生徒の個別面談やご家庭との緊密な連絡により、個々のニーズの吸い上げと対応を行ってまいりました。また、平成2年から家庭教師事業部、平成3年から個別指導部を開設し、ひとりひとりに応じた教育プログラムを作成して指導を行っております。今後は、通塾生以外の市場の声も吸い上げ、よりニーズに合った商品やプログラムの開発に努める予定であります。

### ④国際化

学校における「総合的な学習の時間」により英会話指導のニーズの低年齢化がますます加速しております。当社グループでは、英会話事業部「ユニバーサル・キャンパス」において幼児から小学生をメインターゲットに独自のカリキュラムによる指導を展開しています。「本当に話せる英会話教室」というコンセプトで英語のシャワーを浴びる環境を提供し、他の大手英会話教室との差別化を図っております。また、小中部門において開講している英会話講座「One Two English」もさらに内容の充実を進めております。今後、英会話や他の言語学習ニーズも視野に入れてノウハウを蓄積するだけでなく、海外における語学教育についても展開を進めております。

### ⑤情報化

当社グループでは、全社ネットワークを利用したグループウェア、基幹システムの充実などにより迅速かつ正確な情報サービスの提供に努めてまいりました。生徒情報や成績データの充実により、指導・管理のレベルが格段にアップしております。今後はインターネットを利用した新しい教育形態や情報の収集・提供も視野に入れるとともに、顧客情報一元管理により、顧客対応のさらなるスピードアップを図ってまいります。

### ⑥展開地域の拡大

当社グループでは、地盤となる京都・滋賀から徐々に、周辺地域への展開を進めてまいりました。特に市場ニーズが高くなっている個別指導教室については、年間20～30校程度の新設開校により、集合塾が出店していない地位においても指導を行っております。これをさらに拡大し、全国で教育サービスを提供するべく、個別指導「京進スクール・ワン」の直営及びフランチャイズ教室の全国展開を進めております。

## (5)企業集団が対処すべき課題

当社グループでは、人材が重要な経営資源であります。中長期の出店計画を支えるための管理職の早期育成も必要となります。経営品質向上プログラムの一環として目標管理制度の導入、研修体系の見直しと社員満足度向上に取り組み、経営マインドの醸成、優れた指導力を持つ人材の育成・確保に努めたいと思っております。

## (6)会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社グループは、成長過程にある子どもたちに接することに大きな責任を感じております。したがって、法令の遵守だけでなく当社独自のコンプライアンス・ガイドラインを設けて全職員に周知徹底をするとともに、学習環境の安全管理を進めております。また、生徒の成績情報など重要な個人情報に関しては、IT委員会を組織し、社内ガイドラインを設けて漏洩等の未然防止を徹底しております。

取り組んでいる「経営品質プログラム」の推進の一環として、以下の4つの基本理念、重視する考え方に基づき、8つのカテゴリーごとに強みと改善領域の明確化を行っております。明確になった強みと改善領域については、全社的な会議体、部門ごとのプロジェクト及び組織横断的なカテゴリープロジェクトにおいて改善活動を行っております。社内での自己評価だけでなく、第三者からの指摘も受けることで、継続的な改善と経営管理組織の整備に活かしております。

### ①4つの基本理念

- ・顧客本位・独自能力・社員重視・社会との調和

### ②重視する考え方

- ・顧客から見たクオリティ…顧客評価の向上
- ・リーダーシップ…組織パフォーマンスを高めるためのリーダーシップの発揮
- ・プロセス志向…業務と業務のつながりを重視し、組織や部門の枠を横断するプロセスの全体最適
- ・対話による「知」の創造…解決方法、専門的情報などの知の共有・活用と、創発を生み出す知の共有・活用
- ・スピード…意思決定のスピードアップ
- ・パートナーシップ…ステークホルダーとの信頼関係の継続的構築

- ・ フェアネス…社会的責任の追求、経営の透明性、スピーディな情報開示

③ 8つのカテゴリー

- ・ 経営幹部のリーダーシップ
- ・ 経営における社会的責任
- ・ 顧客・市場の理解と対応
- ・ 戦略の策定と展開
- ・ 個人と組織の能力向上
- ・ 価値創造のプロセス
- ・ 情報マネジメント
- ・ 活動結果

### 3. 経営成績

#### (1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、世界経済の回復基調の強まりを背景に、設備投資や輸出の増加などの動きが見られ、景気は着実に上昇基調で推移しました。

当業界におきましては、少子化の影響による大学の抜本的改革や私立中高の小学部設置など、教育環境は大きく変化しております。また、教師の指導力不足の問題や学力低下への不安などを背景に、教育機関に対して、教育内容や提供サービスの質が厳しく問われております。

このような状況の中、当社グループ（当社及び連結子会社。以下同様。）では、当中間連結会計期間中に、小中部で2校、高校部で1校、個別指導部で12校を新設開校いたしました。また、新たにFC事業部を設け、個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズ展開を進めました。すでに神奈川県横浜市で2校、広島県東広島市で1校のフランチャイズ教室が開校したほか、福岡県等での開校準備が進んでおります。

生徒数に関しては、対前年中間期比118.9%、既存校ベース（新設を含まず）でも同113.7%と順調な集客が進みました。

その結果、売上高は4,588百万円（対前年中間期比117.3%）、経常利益229百万円（同361.5%）、中間純利益は118百万円（前年中間期純損失15百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純利益の増加、新規出店等の支出、借入金の返済等により、当中間連結会計期間末は505百万円の余剰となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は△19百万円（前中間会計期間末△38百万円）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益（227百万円）、売上債権の増加（△317百万円）等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は299百万円（前中間連結会計期間末△119百万円）となりました。これは主に、新規出店等の支出によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は△159百万円（前中間連結会計期間末449百万円）となりました。これは主に、借入金の返済（180百万円）によるものであります。

#### (3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、景気傾向が原油価格の高騰や中国の為替レート問題等により不透明感を強めております。

当業界におきましても、少子化の進行、企業間競争の激化など、厳しい経営環境が続くと思われまます。しかしながら、公教育と塾の連携といった動きも活発になっており、民間教育機関の担う役割は大きくなってゆくことが予想されます。

当社グループでは、「ひとりひとりを大切に」という方針のもと、個々の顧客が求めている価値の提供と満足度の向上を図ることを第一義と考えております。展開している地域においてそれぞれの校が顧客から信頼を得て、地域No.1の評価をいただくような取り組みを進めてまいります。また、積極的な展開をしている個別指導部では下期でさらに15校の新設開校を行い、新たな地域での教育サービスの提供を予定しております。

## 4. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		941,472		712,870		1,193,364	
2. 売掛金		333,787		427,385		110,889	
3. たな卸資産		77,166		90,171		72,213	
4. 繰延税金資産		89,028		116,961		83,858	
5. 債権信託受益権		100,000		—		100,000	
6. その他		112,634		138,970		127,743	
7. 貸倒引当金		△11,798		△8,123		△5,251	
流動資産合計		1,642,290	26.7	1,478,235	22.9	1,682,817	26.2
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	※1	1,711,710		1,867,148		1,804,864	
2. 土地	※2	1,163,932		1,163,932		1,163,932	
3. その他		204,667	3,080,311	290,436	3,321,517	224,156	3,192,954
(2) 無形固定資産		174,897	2.8	147,712	2.3	158,480	2.5
(3) 投資その他の資産							
1. 繰延税金資産		190,814		259,388		239,440	
2. 敷金・保証金		850,841		979,964		905,882	
3. その他		223,371		283,503		234,967	
4. 貸倒引当金		△700	1,264,326	△400	1,522,456	△700	1,379,590
固定資産合計		4,519,535	73.3	4,991,686	77.1	4,731,025	73.8
資産合計		6,161,825	100.0	6,469,922	100.0	6,413,842	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		49,414		55,708		48,518	
2. 短期借入金	※2	500,000		270,000		450,000	
3. 一年以内返済予定 長期借入金	※2	672,232		645,958		633,182	
4. 繰延税金負債		5		4		6	
5. 賞与引当金		180,579		211,705		142,254	
6. 未払金		380,023		434,250		446,788	
7. 未払法人税等		95,126		171,829		181,928	
8. その他		183,111		226,178		231,775	
流動負債合計		2,060,492	33.5	2,015,635	31.1	2,134,453	33.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1. 社債		200,000		200,000		200,000	
2. 長期借入金	※2	1,518,801		1,352,837		1,306,865	
3. 退職給付引当金		367,844		486,957		441,321	
4. 役員退職慰労引当金		126,116		152,577		151,851	
固定負債合計		2,212,762	35.9	2,192,372	33.9	2,100,037	32.7
負債合計		4,273,254	69.4	4,208,007	65.0	4,234,490	66.0
(資本の部)							
I 資本金		309,690	5.0	319,710	5.0	314,366	4.9
II 資本剰余金		245,860	4.0	255,820	4.0	250,508	3.9
III 利益剰余金		1,327,847	21.6	1,664,049	25.7	1,604,935	25.0
IV その他有価証券評価 差額金		4,883	0.0	20,985	0.3	7,172	0.1
V 為替換算調整勘定		1,639	0.0	2,698	0.0	3,717	0.1
VI 自己株式		△1,348	△0.0	△1,348	△0.0	△1,348	△0.0
資本合計		1,888,570	30.6	2,261,915	35.0	2,179,351	34.0
負債資本合計		6,161,825	100.0	6,469,922	100.0	6,413,842	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		3,911,296	100.0		4,588,595	100.0		8,400,426	100.0	
II 売上原価			2,899,481	74.1		3,260,822	71.1		5,979,545	71.2	
売上総利益			1,011,815	25.9		1,327,772	28.9		2,420,881	28.8	
III 販売費及び一般管理費			927,720	23.7		1,083,364	23.6		1,776,916	21.2	
営業利益			84,094	2.2		244,408	5.3		643,965	7.7	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			525			627			1,036		
2. 受取配当金			671			898			1,158		
3. 有価証券償還益			9,638			—			9,638		
4. 受取賃貸料			614			697			1,385		
5. その他		2,808	14,258	0.4	2,077	4,300	0.1	5,841	19,060	0.2	
V 営業外費用											
1. 支払利息		18,767			16,799			36,550			
2. 社債発行費		5,800			—			5,800			
3. 持分法による投資損失		7,040			1,954			10,575			
4. その他		3,269	34,878	0.9	474	19,229	0.4	4,314	57,240	0.7	
経常利益			63,474	1.6		229,479	5.0		605,784	7.2	
VI 特別利益											
貸倒引当金戻入額			—			—		284	284	0.0	
VII 特別損失	※2										
1. 固定資産処分損			6,081			1,664			6,255		
2. 投資有価証券評価損			—			—			2,180		
3. 退職給付会計基準変更時差異			29,688			—			59,376		
4. 過年度役員退職慰労引当金繰入額			19,168			—			38,336		
5. リース解約損		—	54,937	1.4	—	1,664	0.0	10,061	116,210	1.4	
税金等調整前中間(当期)純利益			8,537	0.2		227,815	5.0		489,858	5.8	
法人税、住民税及び事業税			97,024			171,829			346,253		
法人税等調整額			△72,653	24,371	0.6	△62,493	109,335	2.4	△117,649	228,603	2.7
中間(当期)純利益(△純損失)			△15,834	△0.4		118,479	2.6		261,254	3.1	

## (3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			244,200		250,508		244,200
II 資本剰余金増加高							
新株引受権の行使に よる株式の発行		1,660	1,660	5,312	5,312	6,308	6,308
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			245,860		255,820		250,508
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			1,402,590		1,604,935		1,402,590
II 利益剰余金増加高							
中間 (当期) 純利益		—	—	118,479	118,479	261,254	261,254
III 利益剰余金減少高							
1. 中間 (当期) 純損失		15,834	—	—	—	—	—
2. 配当金		48,909	—	49,365	—	48,909	—
3. 役員賞与		10,000	74,743	10,000	59,365	10,000	58,909
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			1,327,847		1,664,049		1,604,935

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		8,537	227,815	489,858
減価償却費		128,728	148,156	277,563
長期前払費用償却		7,871	8,571	16,576
退職給付引当金の増 加額		68,147	45,636	141,624
役員退職慰労引当金 の増加額		25,296	725	51,031
賞与引当金の増加額		54,866	69,450	16,540
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		6,412	2,572	△134
受取利息及び受取配 当金		△1,196	△1,525	△2,194
支払利息		18,767	16,799	36,550
持分法による投資損 失		7,040	1,954	10,575
投資有価証券評価損		—	—	2,180
固定資産処分損		6,081	1,664	6,255
非資金損益		43,419	—	63,977
売上債権の増加額		△253,937	△317,486	△30,843
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△240	△17,970	4,766
前受金の増加額		9,434	19,352	6,281
仕入債務の増加額 (△減少額)		△4,415	7,195	△5,324
未払消費税等の増加 額 (△減少額)		△29,814	11,895	2,643
役員賞与の支払額		△10,000	△10,000	△10,000
その他		72,084	△35,472	87,644
小計		157,084	179,335	1,165,574
利息及び配当金の受 取額		1,233	955	2,231
利息の支払額		△19,020	△18,099	△36,531
法人税等の支払額		△177,438	△181,928	△339,865
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△38,140	△19,736	791,408

		前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入れに よる支出		△20,148	—	△41,164
債権信託受益権の売 却による収入		300,000	100,000	500,000
債権信託受益権の取 得による支出		△300,000	—	△500,000
投資有価証券の取得 による支出		—	—	△8,336
有価証券の償還によ る収入		200,000	—	200,000
関係会社への貸付に よる支出		—	△10,434	△9,956
有形固定資産の取得 による支出		△275,083	△284,702	△469,717
無形固定資産の取得 による支出		△2,237	△15,790	△10,887
有形固定資産の売却 による収入		—	696	2,604
長期前払費用の取得 による支出		△7,466	△12,178	△23,069
敷金・保証金の増加 額		△22,987	△75,487	△78,588
敷金・保証金の減少 額		8,265	1,204	8,825
その他		△173	△2,327	37
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△119,832	△299,019	△430,252

		前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加 額		—	△180,000	△50,000
長期借入金による収 入		700,000	400,000	800,000
長期借入金の返済に よる支出		△398,607	△341,252	△749,593
社債発行による収入		194,200	—	194,200
株式の発行による収 入		3,021	10,656	12,219
配当金の支払額		△48,909	△49,365	△48,909
財務活動によるキャッ シュ・フロー		449,704	△159,961	157,916
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		395	△581	3,931
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増加額 (△減少額)		292,127	△479,299	523,004
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		461,902	984,907	461,902
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		754,030	505,607	984,907

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は、Kyoshin GmbH及び株式会社五葉出版 2社であります。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用の関連会社数 関連会社は JOBA INTERNATIONAL HONG KONG LTD及びJOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTDの2社であり、持分法を適用しております。 (ロ)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 JOBA INTERNATIONAL HONG KONG LTD及びJOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTDについては、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	(イ)持分法適用の関連会社数  同左  (ロ)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左	(イ)持分法適用の関連会社数 関連会社は JOBA INTERNATIONAL HONG KONG LTD及びJOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTDの2社であり、持分法を適用しております。 (ロ)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 JOBA INTERNATIONAL HONG KONG LTD及びJOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTDについては、決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 また、連結調整勘定相当額については、重要性が乏しいため、発生会計年度に全額償却しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左	(イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 商品……移動平均法による原価法</p> <p>② 貯蔵品…最終仕入原価法</p> <p>(イ) 有形固定資産 親会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、親会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>	<p>(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ハ) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 親会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(ハ) 長期前払費用 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>	<p>(ハ) 長期前払費用 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 親会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(178,129千円)については、3年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 なお、過年度相当額115,009千円は3期間で均等額を繰入れることとし、当中間連結会計期間分19,168千円を特別損失に計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 親会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 親会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(178,129千円)については、3年による按分額を費用計上しております。 数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、過年度相当額115,009千円は3年で均等額を繰入れることとし、当連結会計年度分38,336千円を特別損失に計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ③ヘッジ方針 将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の固定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)
—————	(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「非資金損益」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「非資金損益」は6,501千円であります。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	—————	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	前連結会計年度 (平成16年2月29日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,388,093千円 ※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物 856,878千円 土地 964,358 計 1,821,237 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 243,750千円 一年以内返済予定 405,222 長期借入金 長期借入金 1,080,240 計 1,729,212	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,608,818千円 ※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物 820,432千円 土地 964,358 計 1,784,791 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 120,000千円 一年以内返済予定 392,862 長期借入金 長期借入金 950,838 計 1,463,700	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,500,548千円 ※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物 838,183千円 土地 964,358 計 1,802,542 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 232,190千円 一年以内返済予定 400,322 長期借入金 長期借入金 883,254 計 1,515,766

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 227,939千円 給与手当 201,419 賞与引当金繰入額 44,624 退職給付費用 10,985 役員退職慰労引当 6,128 金繰入額 ※2. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物除却損 4,919千円 構築物除却損 506 器具及び備品除却損 649 車両運搬具除却損 5 計 6,081	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 304,500千円 給与手当 246,571 賞与引当金繰入額 50,060 退職給付費用 12,323 役員退職慰労引当 6,387 金繰入額 ※2. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物除却損 714千円 構築物除却損 ー 器具及び備品除却損 122 車両運搬具除却損 826 計 1,664	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 434,680千円 給与手当 407,191 賞与引当金繰入額 34,838 退職給付費用 21,910 役員退職慰労引当 12,695 金繰入額 ※2. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物除却損 4,919千円 構築物除却損 506 器具及び備品除却損 658 車両運搬具除却損 170 計 6,255

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年8月31日現在) 現金及び預金勘定 941,472千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △187,441 現金及び現金同等物 754,030	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年8月31日現在) 現金及び預金勘定 712,870千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △207,262 現金及び現金同等物 505,607	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年2月29日現在) 現金及び預金勘定 1,193,364千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △208,457 現金及び現金同等物 984,907

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>164,869</td> <td>94,438</td> <td>70,431</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10,656</td> <td>3,452</td> <td>7,203</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>175,525</td> <td>97,890</td> <td>77,635</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	164,869	94,438	70,431	車両運搬具	10,656	3,452	7,203	合計	175,525	97,890	77,635	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>164,869</td> <td>130,310</td> <td>34,559</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>11,730</td> <td>3,902</td> <td>7,827</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176,599</td> <td>134,212</td> <td>42,387</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	164,869	130,310	34,559	車両運搬具	11,730	3,902	7,827	合計	176,599	134,212	42,387	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>164,869</td> <td>112,542</td> <td>52,327</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10,656</td> <td>4,518</td> <td>6,138</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>175,525</td> <td>117,060</td> <td>58,465</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	164,869	112,542	52,327	車両運搬具	10,656	4,518	6,138	合計	175,525	117,060	58,465
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	164,869	94,438	70,431																																															
車両運搬具	10,656	3,452	7,203																																															
合計	175,525	97,890	77,635																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	164,869	130,310	34,559																																															
車両運搬具	11,730	3,902	7,827																																															
合計	176,599	134,212	42,387																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	164,869	112,542	52,327																																															
車両運搬具	10,656	4,518	6,138																																															
合計	175,525	117,060	58,465																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>38,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,632</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,635</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	38,003千円	1年超	39,632	合計	77,635	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>27,913千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,473</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,387</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	27,913千円	1年超	14,473	合計	42,387	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>35,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,164</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,465</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	35,000千円	1年超	23,164	合計	58,465																														
1年内	38,003千円																																																	
1年超	39,632																																																	
合計	77,635																																																	
1年内	27,913千円																																																	
1年超	14,473																																																	
合計	42,387																																																	
1年内	35,000千円																																																	
1年超	23,164																																																	
合計	58,465																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,178千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,178</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	19,178千円	減価償却費相当額	19,178	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,993千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,993</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	18,993千円	減価償却費相当額	18,993	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,348千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,348</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	38,348千円	減価償却費相当額	38,348																																				
支払リース料	19,178千円																																																	
減価償却費相当額	19,178																																																	
支払リース料	18,993千円																																																	
減価償却費相当額	18,993																																																	
支払リース料	38,348千円																																																	
減価償却費相当額	38,348																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成15年8月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	99,429	107,650	8,221
(2) 債券			
社債	3,000	3,022	22
合計	102,429	110,673	8,244

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
売掛債権信託受益権	100,000

当中間連結会計期間末（平成16年8月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	105,585	140,899	35,314
(2) 債券			
社債	3,000	3,015	15
合計	108,585	143,914	35,329

前連結会計年度末（平成16年2月29日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	105,586	117,636	12,050
(2) 債券			
社債	3,000	3,024	24
合計	108,586	120,660	12,074

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の減損処理を行っております。

なお、減損処理額は、2,180千円であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
売掛債権信託受益権	100,000

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成15年8月31日）

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

当中間連結会計期間末（平成16年8月31日）

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

前連結会計年度末（平成16年2月29日）

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日）、当中間連結会計期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日）及び前連結会計年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日）、当中間連結会計期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日）及び前連結会計年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日）、当中間連結会計期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日）及び前連結会計年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1株当たり純資産額 462円23銭 1株当たり中間純損失 △3円88銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失が計上されているため記 載しておりません。	1株当たり純資産額 545円59銭 1株当たり中間純利益 28円68銭 潜在株式調整後 28円40銭 1株当たり中間純利益	1株当たり純資産額 527円34銭 1株当たり当期純利益 61円52銭 潜在株式調整後 61円08銭 1株当たり当期純利益
(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当 たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)及び「1株 当たり当期純利益に関する会計基準 の適用指針」(企業会計基準適用指 針第4号)を適用しております。		
1株当たり純資産額 421円00銭 1株当たり中間純利益 13円51銭 潜在株式調整後 13円40銭 1株当たり中間純利益		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(△純損失)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月 29日)
1株当たり中間(当期)純利益(△純損失)			
中間(当期)純利益(△純損失) (千円)	△15,834	118,479	261,254
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	10,000
(うち利益処分による役員賞与 金)	—	—	( 10,000 )
普通株式に係る中間(当期)純利 益(△純損失)(千円)	△15,834	118,479	251,254
普通株式の期中平均株式数(株)	4,077,310	4,131,356	4,084,366
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益			
普通株式増加数(株)	—	39,896	29,227
(うち新株予約権)	—	( 39,896 )	( 29,227 )
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	新株引受権1種類(新 株予約権の目的となる 株式の数109,000株)。	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 平成17年2月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成16年10月19日

上場会社名

株式会社 京進

上場取引所

大

コード番号

4735

本社所在都道府県

京都府

(URL <http://www.kyoshin.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 立木貞昭

問合せ先責任者 役職名 経営企画部部长 氏名 樽井みどり

TEL (075) 365-1500 (代)

決算取締役会開催日 平成16年10月19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成一年一月一日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 平成16年8月中間期の業績 (平成16年3月1日～平成16年8月31日)

## (1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年8月中間期	4,559	17.3	236	204.3	223	248.6
15年8月中間期	3,887	13.9	77	△57.6	64	△61.1
16年2月期	8,342		629		602	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年8月中間期	113	—	27	43
15年8月中間期	△14	—	△3	56
16年2月期	259		61	06

(注) ①期中平均株式数 16年8月中間期 4,131,356株 15年8月中間期 4,077,310株 16年2月期 4,084,366株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年8月中間期	0	00	—	—
15年8月中間期	0	00	—	—
16年2月期	—	—	12	00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年8月中間期	6,470	2,263	35.0	545	89
15年8月中間期	6,171	1,899	30.8	464	83
16年2月期	6,414	2,184	34.1	528	64

(注) ①期末発行済株式数 16年8月中間期 4,149,000株 15年8月中間期 4,085,800株 16年2月期 4,113,800株

②期末自己株式数 16年8月中間期 3,200株 15年8月中間期 3,200株 16年2月期 3,200株

## 2. 平成17年2月期の業績予想 (平成16年3月1日～平成17年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	9,700	780	429	12	00	12	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 101円07銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 5. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間会計期間末 (平成16年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		874,893		629,216		1,112,933	
2. 売掛金		330,777		425,725		108,049	
3. たな卸資産		76,121		89,758		71,788	
4. 繰延税金資産		88,955		116,899		83,818	
5. 債権信託受益権		100,000		—		100,000	
6. その他		111,134		137,379		125,988	
7. 貸倒引当金		△11,798		△8,123		△5,251	
流動資産合計		1,570,084	25.4	1,390,856	21.5	1,597,326	24.9
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物	※2	1,612,481		1,757,047		1,695,432	
2. 土地	※2	1,163,932		1,163,932		1,163,932	
3. その他		303,585		400,246		333,244	
有形固定資産合計		3,079,998	49.9	3,321,226	51.3	3,192,610	49.8
(2) 無形固定資産		174,701	2.8	147,566	2.3	158,327	2.4
(3) 投資その他の資産							
1. 繰延税金資産		190,814		259,388		239,440	
2. 敷金・保証金		847,841		976,964		902,882	
3. その他		308,403		374,675		324,971	
4. 貸倒引当金		△700		△400		△700	
投資その他の資産合計		1,346,359	21.9	1,610,628	24.9	1,466,594	22.9
固定資産合計		4,601,059	74.6	5,079,421	78.5	4,817,532	75.1
資産合計		6,171,144	100.0	6,470,277	100.0	6,414,858	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		47,640		54,078		46,358	
2. 短期借入金	※2	500,000		270,000		450,000	
3. 一年以内返済予定長期借入金	※2	672,232		645,958		633,182	
4. 賞与引当金		180,579		211,705		142,254	
5. 未払金		382,152		436,206		449,187	
6. 未払法人税等		94,412		171,064		181,516	
7. その他		182,172		225,753		227,617	
流動負債合計		2,059,188	33.3	2,014,766	31.1	2,130,116	33.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間会計期間末 (平成16年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1. 社債		200,000		200,000		200,000	
2. 長期借入金	※2	1,518,801		1,352,837		1,306,865	
3. 退職給付引当金		367,844		486,957		441,321	
4. 役員退職慰労引当金		126,116		152,577		151,851	
固定負債合計			35.9	2,192,372	33.9	2,100,037	32.7
負債合計			69.2	4,207,138	65.0	4,230,153	65.9
(資本の部)							
I 資本金		309,690	5.0	319,710	4.9	314,366	4.9
II 資本剰余金							
資本準備金		245,860		255,820		250,508	
資本剰余金合計		245,860	4.0	255,820	4.0	250,508	3.9
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		41,000		41,000		41,000	
2. 任意積立金		1,010,000		1,110,000		1,010,000	
3. 中間(当期)未処分利益		289,107		516,971		563,006	
利益剰余金合計		1,340,107	21.7	1,667,971	25.8	1,614,006	25.2
IV その他有価証券評価差額金		4,883	0.1	20,985	0.3	7,172	0.1
V 自己株式		△1,348	△0.0	△1,348	△0.0	△1,348	△0.0
資本合計		1,899,192	30.8	2,263,139	35.0	2,184,704	34.1
負債・資本合計		6,171,144	100.0	6,470,277	100.0	6,414,858	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,887,668	100.0		4,559,736	100.0		8,342,470	100.0
II 売上原価			2,883,715	74.2		3,242,086	71.1		5,941,043	71.2
売上総利益			1,003,953	25.8		1,317,649	28.9		2,401,427	28.8
III 販売費及び一般管理費			926,193	23.8		1,081,063	23.7		1,771,941	21.2
営業利益			77,759	2.0		236,586	5.2		629,485	7.6
IV 営業外収益	※1		14,212	0.4		4,277	0.1		19,825	0.2
V 営業外費用	※2		27,837	0.7		17,274	0.4		46,502	0.6
経常利益			64,134	1.6		223,589	4.9		602,808	7.2
VI 特別利益			-	-		-	-		284	0.0
VII 特別損失	※4		54,937	1.4		1,664	0.0		116,210	1.4
税引前中間(当期)純利益			9,196	0.2		221,925	4.9		486,882	5.8
法人税、住民税及び事業税		96,310			171,064			345,128		
法人税等調整額		△72,611	23,698	0.6	△62,470	108,594	2.4	△117,643	227,485	2.7
中間(当期)純利益(△純損失)			△14,502	△0.4		113,331	2.5		259,396	3.1
前期繰越利益			303,610			403,640			303,610	
中間(当期)未処分利益			289,107			516,971			563,006	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 ①商品……移動平均法による原価法 ②貯蔵品…最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次の通りであります。 建物 10年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異 (178,129千円)については、3年による按分額を費用計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、過年度相当額115,009千円は3期間で均等額を繰入れることとし、当中間会計期間分19,168千円を特別損失に計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(178,129千円)については、3年による按分額を費用計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、過年度相当額 115,009千円は3年で均等額を繰入れることとし、当事業年度分38,336千円を特別損失に計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
	(3) ヘッジ方針 将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の固定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。	(3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—————	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年8月31日)	当中間会計期間末 (平成16年8月31日)	前事業年度末 (平成16年2月29日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,388,093 千円	1,608,818 千円	1,500,548 千円
※2. 担保資産			
(イ)担保に供している資産			
建物	856,878 千円	820,432 千円	838,183 千円
土地	964,358	964,358	964,358
計	1,821,237	1,784,791	1,802,542
(ロ)上記に対応する債務			
短期借入金	243,750 千円	120,000 千円	232,190 千円
一年以内返済予定 長期借入金	405,222	392,862	400,322
長期借入金	1,080,240	950,838	883,254
計	1,729,212	1,463,700	1,515,766

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
※1. 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	406 千円	595 千円	853 千円
有価証券償還益	9,638 千円	- 千円	9,638 千円
※2. 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	18,617 千円	16,383 千円	35,994 千円
社債発行費	5,800 千円	- 千円	5,800 千円
3. 減価償却実施額			
有形固定資産	102,361 千円	121,403 千円	224,235 千円
無形固定資産	26,228 千円	26,551 千円	53,327 千円
※4. 特別損失のうち重要なもの			
建物除却損	4,919 千円	714 千円	4,919 千円
過年度役員退職慰労引 当金繰入額	19,168 千円	- 千円	38,336 千円
退職給付会計基準変更 時差異	29,688 千円	- 千円	59,376 千円

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>164,869</td> <td>94,438</td> <td>70,431</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10,656</td> <td>3,452</td> <td>7,203</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>175,525</td> <td>97,890</td> <td>77,635</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	164,869	94,438	70,431	車両運搬具	10,656	3,452	7,203	合計	175,525	97,890	77,635	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>164,869</td> <td>130,310</td> <td>34,559</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>11,730</td> <td>3,902</td> <td>7,827</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176,599</td> <td>134,212</td> <td>42,387</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	164,869	130,310	34,559	車両運搬具	11,730	3,902	7,827	合計	176,599	134,212	42,387	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>164,869</td> <td>112,542</td> <td>52,327</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10,656</td> <td>4,518</td> <td>6,138</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>175,525</td> <td>117,060</td> <td>58,465</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	164,869	112,542	52,327	車両運搬具	10,656	4,518	6,138	合計	175,525	117,060	58,465
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	164,869	94,438	70,431																																															
車両運搬具	10,656	3,452	7,203																																															
合計	175,525	97,890	77,635																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	164,869	130,310	34,559																																															
車両運搬具	11,730	3,902	7,827																																															
合計	176,599	134,212	42,387																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	164,869	112,542	52,327																																															
車両運搬具	10,656	4,518	6,138																																															
合計	175,525	117,060	58,465																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>38,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,632</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,635</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,178千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,178千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	38,003千円	1年超	39,632	合計	77,635	支払リース料	19,178千円	減価償却費相当額	19,178千円	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>27,913千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,473</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,387</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,993千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,993千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	27,913千円	1年超	14,473	合計	42,387	支払リース料	18,993千円	減価償却費相当額	18,993千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>35,300千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,164</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,465</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,348千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,348千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	35,300千円	1年超	23,164	合計	58,465	支払リース料	38,348千円	減価償却費相当額	38,348千円																		
1年内	38,003千円																																																	
1年超	39,632																																																	
合計	77,635																																																	
支払リース料	19,178千円																																																	
減価償却費相当額	19,178千円																																																	
1年内	27,913千円																																																	
1年超	14,473																																																	
合計	42,387																																																	
支払リース料	18,993千円																																																	
減価償却費相当額	18,993千円																																																	
1年内	35,300千円																																																	
1年超	23,164																																																	
合計	58,465																																																	
支払リース料	38,348千円																																																	
減価償却費相当額	38,348千円																																																	

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1株当たり純資産額 464円83銭 1株当たり中間純損失 3円56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失が計上されているため記 載しておりません。	1株当たり純資産額 545円89銭 1株当たり中間純利益 27円43銭 潜在株式調整後 27円17銭 1株当たり中間純利益	1株当たり純資産額 528円64銭 1株当たり当期純利益 61円06銭 潜在株式調整後 60円63銭 1株当たり当期純利益
(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準第2号)及び「1株当 り当期純利益に関する会計基準の適 用指針」(企業会計基準適用指針第 4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を 前中間会計期間に適用して算出した 場合の1株当たり情報については、 以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 426円30銭 1株当たり中間純利益 12円27銭 潜在株式調整後 12円17銭 1株当たり中間純利益		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(△純損失)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1株当たり中間(当期)純利益(△純損失)			
中間(当期)純利益(△純損失) (千円)	△14,502	113,331	259,396
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	10,000
(うち利益処分による役員賞与 金)	—	—	( 10,000 )
普通株式に係る中間(当期)純利 益(△純損失)(千円)	△14,502	113,331	249,396
普通株式の期中平均株式数(株)	4,077,310	4,131,356	4,084,366
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益			
普通株式増加数(株)	—	39,896	29,227
(うち新株予約権)	—	( 39,896 )	( 29,227 )
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	新株引受権1種類(新 株予約権の目的となる 株式の数109,000株)。	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。